

令和6年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び効果検証シート(令和6年度実施計画記載分)

単位:千円

物価高騰対応地方創生臨時交付金実施計画概要							決算・実績					備考		
No	計画書 No	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫 補助額	交付金	その他	一般財源		効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②検証(評価)	
1	1	非課税世帯等 物価高騰支援 給付金【物価 高騰対策給付 金】 ※令和6年度 実施計画分	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5818世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費3365千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5818世帯)	R5.12	R6.4	94,220		94,220			0	①5,818世帯に給付 ②各家計の負担を軽減することができた。	※事業自体はR5実施計画No.1「非課税世帯等物価高騰支援給付金【物価高騰対策給付金】」を含めて実施。
2	2	物価高騰支援 給付金支給事業	地域福祉課 税務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1206世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 609世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 371世帯×100千円、子ども加算 887人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 18862人 (438390千円) のうちR6計画分 事務費 29094千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2186世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(18862人)	R6.7	R7.3	543,772		543,772			0	①【R6年度非課税化世帯・均等割のみ課税化世帯】980世帯に給付(子ども加算131人) ②【R6年度定額減税補足給付金】10,785人に給付 ③各家計の負担を軽減することができた。	
3	11	障がい福祉 サービス事業 所等物価高騰 対策事業	障がい福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障がい福祉サービス事業所等の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②経費高騰に係る団体対象交付金 ③電気料金高騰分(4～5月分) 訪問系サービス事業所:1施設9,080円 通所系サービス事業所:1,700円×定員数435人 入所系サービス事業所:1,360円×定員数68人 電気料金高騰分(8～10月分、1～3月分) 訪問系サービス事業所:1施設78,840円 通所系サービス事業所:9,520円×定員数419人 入所系サービス事業所:7,200円×定員数67人 食材料費高騰分(1～3月分) 通所系サービス事業所:2,000円×定員数334人 入所系サービス事業所:3,400円×定員数67人 ④電気料金高騰分 訪問系サービス事業所(24事業所) 通所系サービス事業所(30事業所) 入所系サービス事業所(5事業所) 食材料費高騰分 通所系サービス事業所(22事業所) 入所系サービス事業所(5事業所)	R6.4	R7.3	8,207		4,103	4,104	0	①58事業所8,207千円 ②電気料金及び食材料費増加等の物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所等に対し、支援金を交付することで、事業所の負担低減を図り、障がい福祉サービスの安定した提供を支援することができた。		

物価高騰対応地方創生臨時交付金実施計画概要							決算・実績					備考
No	計画書 No	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫 補助額	交付金	その他	一般財源	
4	12	介護サービス 事業所等物価 高騰対策事業	長寿健康課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護サービス事業 所等の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②経費高騰に係る団体対象交付金 ③電気料金高騰分(4～5月分) 訪問系サービス事業所:1施設9,080円 通所系サービス事業所:1,700円×定員数1,016人 入所系・居住系サービス事業所:1,360円×定員数1,184人 電気料金高騰分(8～10月分、1～3月分) 訪問系サービス事業所:1施設78,840円 通所系サービス事業所:9,520円×定員数1,016人 入所系・居住系サービス事業所:7,200円×定員数1,168人 食材料費高騰分(1～3月分) 通所系サービス事業所:2,000円×定員数1,016人 入所系・居住系サービス事業所:8,600円×定員数1,168人 ④電気料金高騰分 訪問系サービス事業所(56事業所) 通所系サービス事業所(32事業所) 入所系・居住系サービス事業所(39事業所) 食材料費高騰分 通所系サービス事業所(32事業所) 入所系・居住系サービス事業所(39事業所)	R6.4	R7.3	38,401		19,200	19,201	0	①127事業所38,401千円 ②電気料金及び食材料費増加等の物 価高騰の影響を受ける介護サービス 事業所等に対し、支援金を交付するこ とで、事業所の負担低減を図り、介護 サービスの安定した提供を支援するこ とができた。
5	13	私立保育園等 物価高騰対策 事業	保育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた私立保育園等の経 費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②経費高騰に係る団体対象補助金 ③電気料金高騰分(4～5月分) 高圧:340円×定員数610人、低圧:120円×定員数367人 電気料金高騰分(8～10月分、1～3月分) 高圧:2,760円×定員数610人、低圧:2,320円×定員数367人 食材料費高騰分(1～3月分) 副食費:855円×3か月×定員数610人 ④私立保育園(8園) 幼保連携型認定こども園(3園) 地域型保育事業所(3園)	R6.4	R7.3	4,351		2,189	2,162	0	①14施設4,351千円 ②電気料金及び食材料費増加等の物 価高騰の影響を受ける私立保育園等 に対し、その一部を支援することによ り、保護者に価格転嫁することなく安 定した施設運営に寄与することができ た。
6	14	私立認定こど も園物価高騰 対策事業	学校教育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた私立認定こども園の 経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②経費高騰に係る団体対象補助金 ③電気料金高騰分(4～5月分)、高圧:340円×定員数245人 電気料金高騰分(8～10月分、1～3月分)、高圧:2,760円×定員数245人 食材料費高騰分(1～3月分)、副食費:855円×3か月×定員数105人 ④幼保連携型認定こども園(1園)	R6.4	R7.3	1,040		521	519	0	①1施設1,040千円 ②電気料金及び食材料費増加等の物 価高騰の影響を受ける私立認定こど も園に対し、その一部を支援すること により、保護者に価格転嫁することなく 安定した施設運営に寄与することがで きた。
7	21	病院事業会計 物価高騰対策 事業	総務企画課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市立病院の電気代 高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②電気代高騰に係る運営費繰出金 ③許可病床数332床×17,000円(8～10月分、1～3月分) ④市立敦賀病院	R6.8	R7.3	5,644		2,822		2,822	①市立敦賀病院への繰出5,644千円 ②電気代高騰分の一部を支援するこ とにより、安定した地域医療の提供を 維持することができた。
8	22	水道事業会計 物価高騰対策 事業	経営企画課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた上水道事業の電気 代高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②電気代高騰に係る運営費繰出金 ③電気代の令和3年度94,891千円と令和6年度見込122,745千円の差額 ④上水道事業	R6.4	R7.3	25,322		10,885		14,437	①上水道事業への繰出25,322千円 ②電気代高騰分の一部を支援するこ とにより、安定した水道事業の運営を 維持することができた。
9	23	下水道事業会 計物価高騰対 策事業	経営企画課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた下水道事業の電気 代高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②電気代高騰に係る運営費繰出金 ③電気代の令和3年度71,257千円と令和6年度見込99,246千円の差額 ④下水道事業	R6.4	R7.3	25,444		12,722		12,722	①下水道事業への繰出25,444千円 ②電気代高騰分の一部を支援するこ とにより、安定した下水道事業の運営 を維持することができた。
合計							746,401	0	690,434	25,986	29,981	

※概要等は全て、内閣府にて公開している実施計画より転記しているため、積算根拠における人数や単価、計算方法が実績額と一致しない場合がございます。

令和6年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び効果検証シート(令和5年度実施計画記載分)

単位:千円

物価高騰対応地方創生臨時交付金実施計画概要							決算・実績					備考		
No	計画書 No	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫 補助額	交付金	その他	一般財源		効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②検証(評価)	
1	1	非課税世帯等 物価高騰支援 給付金【物価 高騰対策給付 金】 ※令和5年度 実施計画分	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5850世帯×70千円 事務費 11780千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5850世帯)	R5.12	R6.4 以降	418,440	94,220	324,220			0		※効果検証はR6実施計画記載分においてまとめて記載
2	2	均等割のみ課 税世帯物価高 騰支援給付金 【物価高騰対 策給付金】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1270世帯×100千円 事務費 5425千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ世帯 (1270世帯)	R6.2	R6.4 以降	147,957		147,957			0	①1,206世帯に給付 (うちR5年度給付実績:1,116世帯、R6 年度給付実績:90世帯) ②各家計の負担を軽減することがで きた。	※事業の一部をR6年度に繰り越して実 施
3	3	物価高騰支援 給付金こども 加算【物価高 騰対策給付 金】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分のこども加算分に係るこどもの人数 1030人×50千円 事務費 3060千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分のこども加算分に係るこどもの人数 (1030人)	R6.2	R6.4 以降	39,028		39,028			0	①756人に給付 (うちR5年度給付実績:702人、R6年 度給付実績54人) ②各家計の負担を軽減することがで きた。	※事業の一部をR6年度に繰り越して実 施
合計							605,425	94,220	511,205	0	0			

※概要等は全て、内閣府にて公開している実施計画より転記しているため、積算根拠における人数や単価、計算方法が実績額と一致しない場合がございます。